

組織概要

設置： 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことを通じて、国民の福祉向上に貢献することを目的として設立

(厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所を統合)

設立年月日： 平成8年12月1日

所長： 田辺国昭

令和5年度定員数： 54名(年度末)

令和5年度予算額： 1,037百万円(年度当初)

- 業務の範囲：
- ・諸外国の社会保障及び人口問題に関する調査研究、調査研究の国際協力
 - ・社会保障・人口に関する統計情報の分析、データベースの開発と管理、調査研究の動向に関する文献的調査
 - ・社会保障の機能、経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究
 - ・年金・医療・介護・福祉等の社会保障の応用及び分析に関する実証的調査研究
 - ・人口の基本構造、移動及び地域分布、世帯構造に関する調査研究
 - ・出生力・死亡構造の動向、家庭機能の変化に関する調査研究

主要研究

■社会保障費用統計

我が国における年金、医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護などの社会保障制度に係る1年間の支出(国民に対する金銭・サービスの給付)等を取りまとめることにより、国の社会保障全体の規模や政策分野ごとの構成を明らかにし、社会保障政策や財政等を検討する上での資料とすることを目的とする。

■日本の将来人口推計

全国の将来の出生、死亡、ならびに国際人口移動について仮定を設け、これらに基づいて我が国の将来の人口規模ならびに男女・年齢構成の推移について推計を行ったもの

■生活と支え合いに関する調査

人々の生活困難の状況や、家族や地域の人々との間の支え合いの実態を把握し、公的な支援が必要な人はどのような人かなどを調査することを目的とした全国調査

■全国家庭動向調査

出産・子育て、老親扶養・介護といった家庭機能の現状と変化、その要因などを把握することを目的とした調査

